

## 平成30年度 実施計画

### 健やか部

子育て支援課  
機能支援センター  
こども園課  
健康増進課

# 健やか部 運営方針

## 1. 部内組織

部長	川村 明	構成課等	子育て支援課	こども園課
			機能支援センター	健康増進課

## 2. 暮らしの夢(総合計画基本計画より)

心も体もいきいきと、思いやり、心(情)の通う暮らし  
子どもや若者が、それぞれの個性を育み、のびのび遊び、学ぶ暮らし

## 3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・交野市子ども・子育て支援事業計画の推進</li> <li>・交野市健康増進・食育推進計画の推進</li> <li>・交野市立認定こども園民営化基本方針の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各計画の推進</li> <li>・交野市立認定こども園民営化基本方針の推進</li> <li>・健康寿命を延ばすまちづくり</li> <li>・待機児童の解消</li> <li>・子どもの貧困対策の推進</li> <li>・第2期交野市健康増進・食育推進計画の策定</li> </ul>

## 4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策名称
子ども・子育て支援の充実	妊娠から出産、育児、教育と切れ目のない子育て支援の充実を図り、子育て家庭に身近でより利用しやすい子育てサービスの充実に努めるとともに、子育てをする家庭や子どもたち自身を地域全体で支えていく地域ぐるみのまちづくりの推進を図る。また核家族化、離婚、女性就労の増加等により、子育て力が低下する中、援助等が必要となる子どもや家庭等への支援充実を図るため、児童福祉等の充実や柔軟な相談体制の推進に努める。	子育て家庭への経済的支援の充実
		地域における子育て支援サービスの充実
		子育て家庭への相談支援等の充実
幼児期の学校教育・保育の総合的な提供	子ども・子育て支援新制度に基づき、幼児期の学校教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、教育・保育の質的改善等の推進に努め、子育て環境の充実を図るとともに、こども一人ひとりの健全な育成・発達を促す。	保育施策の推進
		幼児教育の充実
健康づくりと予防の支援	妊娠・出産期から高齢者までの各ライフステージに沿った健康づくりの充実を図るとともに、市民、地域と協働により、住み慣れた地域で心身とも健康でいきいき暮らせるまちづくりの推進を図る。	地域医療環境の充実
		健康づくりの推進
		感染症対策の充実
		母子保健の推進
障がい児へのきめ細やかな支援	子どもの心身の発達遅滞や肢体不自由など個別の発達に合わせた療育・指導・訓練等を実施し、集団生活への適応を促すとともに、地域保育所等と連携を図ることで生活範囲や経験を広め、健やかな成長を目指す。	障がい児の福祉の充実

## 5. 部の現状と取り巻く環境変化

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・働く子育て世代の増加</li> <li>・子ども・子育て支援新制度への対応</li> <li>・公立認定こども園の老朽化</li> <li>・貧困の連鎖(子どもの貧困)</li> <li>・育児困難家庭(児童虐待を含む)及びケースワークの複雑化</li> <li>・市民の健康意識の改善</li> <li>・扶助費、負担金の増大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交野市子ども・子育て支援事業計画に基づく各事業の着実な推進</li> <li>・交野市立認定こども園民営化基本方針に基づく取り組みの推進</li> <li>・第2期交野市健康増進・食育推進計画の策定</li> <li>・関係団体、関係機関との連携強化</li> </ul>

健やか部		子育て支援課	
<b>1. 課の目的</b>			
子どもとその保護者が地域のつながりや支え合いの中で、健康で安心して暮らせるように、子育て、親育ちを応援する子育て支援の取り組みや、つながりを強化・支援する。			
<b>2. 課の所掌する施策</b>			
子育て家庭への経済的支援の充実 地域における子育て支援サービスの充実 子育て家庭への相談支援等の充実			
<b>3. 課の現状と取り巻く環境変化</b>			
<b>課の抱える課題・リスク</b>		<b>課題解決に向けた取り組み</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>多岐にわたる事業が混在しており、業務量の増加、業務内容が複雑・多様化</li> <li>児童虐待対応は、介入と支援のいずれの役割も担っており、保護者との関係づくりが困難な場合が少なくない。</li> <li>支援体制の統一</li> <li>切れ目のない支援体制</li> <li>相談業務の複雑化</li> <li>児童虐待の通告・連絡体制</li> <li>子育てに必要とされる情報を収集・共有するシステム、マンパワーの不足</li> <li>各制度の周知徹底</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>役割分担を明確化した組織とする。</li> <li>切れ目のない支援体制として、教育委員会との連携強化</li> <li>相談体制の充実</li> <li>子育てネットワーク、関係機関をつなぐ。</li> <li>児童虐待通告等のルール徹底に関する連携機関への啓発</li> <li>市民団体・事業者等との協働の仕組みづくりを行う。</li> <li>関係団体・機関と協働し、施策の推進を図る。</li> </ul>	
<b>4. 課の組織力強化のための取り組み</b>			
<b>取り組み項目</b>	<b>今年度の目標</b>	<b>昨年度の実施状況</b>	
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	課内の情報共有を図るため、毎朝の朝礼の実施と月に一度課内会議と係毎の会議を開き、業務の進捗や課題確認を行う。	課内の情報共有を図るため、毎朝の朝礼の実施と月に一度課内会議を開き、業務の進捗や課題確認を行った。	
庁内他部署との連携や協力体制	他部署と共同事業の開催 幼保小連携の推進 子どもの貧困対策推進に係る庁内連絡会を活用し、部局横断的な事業連携を進める。	他部署と共同で講演会と交流会を企画・実施 幼保小連携としてフォローアップ事業の実施	
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	マニュアルを活用しつつ、職員間の相互のサポートを行った上で、育成及びノウハウの継承に努める。	業務マニュアルの見直し	

健やか部		機能支援センター	
<b>1. 課の目的</b>			
療育が必要な就学前の子どもに、発達上のいろいろな課題にあわせた基本的な動作の指導及び集団生活への適応訓練等を実施するとともに、関係機関との情報交換、交流、連携を図る。			
<b>2. 課の所掌する施策</b>			
障がい児福祉の充実、地域における子育て支援サービスの充実			
<b>3. 課の現状と取り巻く環境変化</b>			
<b>課の抱える課題・リスク</b>		<b>課題解決に向けた取り組み</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>療育へのニーズの多様化・増加に対し、すべてに対応するには指導員数・スペース共に限りがある。</li> <li>指導員の入れ替わり時期が来たときの療育スキルの継承</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>部屋の利用時間・人員配置を工夫する。</li> <li>センター内の研修体制の確立とマニュアル化</li> </ul>	
<b>4. 課の組織力強化のための取り組み</b>			
<b>取り組み項目</b>	<b>今年度の目標</b>	<b>昨年度の実施状況</b>	
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	毎朝の朝会により、担当以外の子や行事等についても把握する。 会議の内容は、担当者が責任を持って報告するとともに、全員で共有し、次の担当に引き継いでいく。	毎日の朝会で、当日の予定・子どもについての必要な事項、担当者会議の内容等を伝えた。 学期ごとの総括を全員で行った。	
庁内他部署との連携や協力体制	公私立認定子ども園等と交流を持ち、支援児の保育についての意見交換を継続する。 ケースごとに関係部署との連携を強化する。	市内幼稚園・保育園・認定子ども園の保育者と交流し、支援児の保育についての意見交換を行った。	
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	事業ごとの業務マニュアルの見直し	事業の担当ごとにマニュアルを作成した。	

健やか部		こども園課
<b>1. 課の目的</b>		
子どもとその保護者が、地域のつながりや支え合いの中で、心身ともに健やかに生活し、人として成長し、未来に夢や希望が持てるまちづくりの実現を目指す。		
<b>2. 課の所掌する施策</b>		
保育施策の推進 幼児教育の充実		
<b>3. 課の現状と取り巻く環境変化</b>		
<b>課の抱える課題・リスク</b>		<b>課題解決に向けた取り組み</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的な市立幼児園運営</li> <li>・全市的な教育・保育の質の向上</li> <li>・市立幼児園の施設老朽化</li> <li>・待機児童の解消</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立幼児園の民営化の取組</li> <li>・市立幼児園の建替・移転の検討</li> <li>・保育の受皿の拡大への取組</li> </ul>
<b>4. 課の組織力強化のための取り組み</b>		
<b>取り組み項目</b>	<b>今年度の目標</b>	<b>昨年度の実施状況</b>
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	事業年度がまたがる業務が多く、役割分担及び補完体制の構築が必要なため、昨年度の取組内容をより一層強化していく。	当課及び各公立園の年間スケジュール、役割分担等を職員間で共有した。
庁内他部署との連携や協力体制	昨年度に引き続き、支援等を必要とする児童の入所・保育内容について、関連部署と連携し取り組む。	支援等を必要とする児童の入所・保育内容について、関連部署と連携し取り組む。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	昨年度に整備したマニュアルについては、過去の実績等のデータを記載するなど内容の充実を図る。	昨年度に記録した内容を整理し、事業ごとの業務マニュアルの作成に努めた。

健やか部		健康増進課
<b>1. 課の目的</b>		
市民が主体的に健康管理や健康づくり、子育てに取り組めるよう、適切な情報と健康推進の機会を提供する。疾病の予防や早期発見から治療まで総合的な医療が受けられる地域医療環境の充実を図る。		
<b>2. 課の所掌する施策</b>		
地域医療環境の充実、健康づくりの推進、感染症対策の充実、母子保健の推進		
<b>3. 課の現状と取り巻く環境変化</b>		
<b>課の抱える課題・リスク</b>		<b>課題解決に向けた取り組み</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民が主体となり、地域ぐるみで健康づくりに取り組む体制づくり(健康増進・食育推進計画の推進)</li> <li>・専門性と行政職員としての人材育成・人材不足</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係団体・機関や市民団体等と連携・協働し、取り組みを推進していく。</li> <li>・各職員の専門性や行政職としての力量アップのために研修参加やOJT機能を働かせて対応する。</li> </ul>
<b>4. 課の組織力強化のための取り組み</b>		
<b>取り組み項目</b>	<b>今年度の目標</b>	<b>昨年度の実施状況</b>
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	昨年度同様に会議等を通じ、情報の共有化につとめる。	主任以上の課内会議を月1回、看護職会議を月1回、朝会を開催し、情報共有をはかっている。
庁内他部署との連携や協力体制	・庁内連携会以外の場で連携・調整を必要時、タイムリーに行う。	・庁内の各種連携会、個別ケース支援等で連携・協力した。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	・事業の変遷を押さえ、必要なマニュアルの適宜追加見直しを行う。マニュアル化しきれないことについては、昨年度同様OJT機能で対応する。	・マニュアル化しきれない考え方や調整、支援方法等について、OJT機能で対応につとめた。

所管部名	健やか部
所管課等名	子育て支援課

<b>施策名称</b>	子育て家庭への経済的支援の充実	
<b>施策目的</b>	次代の社会を担う子どもが心身ともに健全に育成されるよう、保護者の養育に係る経済的負担を軽減	
<b>今年度の重点目標</b>	各制度の周知・啓発等を行い適切な運用を図る	
<b>指針・法令等</b>	<b>"かたのサイズ"をめざす像</b>	安心して子どもを産み育てることができる 子どもたちの未来に明るい希望がある
	<b>関連法令</b>	児童福祉法、母子保健法、児童手当法、児童扶養手当法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律
	<b>関連条例</b>	交野市両親の保護を受けられない児童の医療費の助成に関する条例、 交野市こどもの医療費の助成に関する条例、交野市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例
	<b>関連計画</b>	交野市子ども・子育て支援事業計画、市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
	<b>要綱等</b>	交野市未熟児養育医療給付事業実施要綱
	<b>業務マニュアル</b>	
<b>ネットワーク</b>		

事業	名称	内容		年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		活動指標	助成件数	対象児童数			
1	名称	こども医療費等助成					
	概要	中学校3年生までの入通院費の一部を助成		活動指標	10,756人	10,626人	10,508人
				助成件数	150,844件	138,969件	136,456件
	国府補助金	新子育て支援交付金等		予算・決算額	304,923千円	283,267千円	269,702千円
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続
2	名称	両親の保護を受けられない児童の医療費の助成		年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	両親の保護を受けられない20歳未満の児童に対し、医療費の一部を助成		活動指標	0	0	0
				受給件数			
	国府補助金	無し		予算・決算額	38千円	38千円	0千円
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続
3	名称	児童手当の支給		年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	中学校修了前までの児童に手当を支給		活動指標	119,876人	115,354人	118,651人
				対象児童数			
	国府補助金	児童手当交付金等		予算・決算額	1,271,988千円	1,250,783千円	1,284,052千円
位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続
4	名称	未熟児養育医療費助成		年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	未熟児の医療費の一部を助成		活動指標	20人	7人	13人
				給付人数			
				給付件数	40件	18件	28件
国府補助金	未熟児養育医療費等国庫負担金等		予算・決算額	7,150千円	4,731千円	5,611千円	
位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続

事業 5	名称	児童扶養手当の支給			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	ひとり親家庭等に対する手当の支給			活動指標	受給資格者数	720人	688人	673人
	国府補助金	児童扶養手当給付費国庫負担金			予算・決算額	339,615千円	292,364千円	290,669千円	
位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続		
事業 6	名称	特別児童扶養手当の支給			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	障がいをもつ児童の養育者に対する手当を支給			活動指標	受給資格者数	175人	170人	169人
	国府補助金	特別児童扶養手当事務取扱交付金			予算・決算額	41千円	41千円	63千円	
位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続		
事業 7	名称	ひとり親家庭医療費助成			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	ひとり親家庭に対する医療費助成			活動指標	対象世帯数	635世帯	610世帯	602世帯
						助成件数	18,663件	17,607件	17,439件
	国府補助金	大阪府市町村ひとり親家庭医療費助成事業費補助金			予算・決算額	55,554千円	52,647千円	47,348千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続		
事業 8	名称	助産施設入所			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	妊産婦に対する入院助産の実施			活動指標	入所者数	7人	5人	3人
	国府補助金	児童福祉法による児童入所施設措置費等の国庫負担金等			予算・決算額	2,828千円	2,320千円	1,017千円	
位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続		

所管部名	健やか部
所管課等名	子育て支援課

<b>施策名称</b>	地域における子育て支援サービスの充実		
<b>施策目的</b>	子育て中の親同士又は子ども同士のふれあい交流の場を提供、子どもの健やかな育ちを支援 子育て中の親の不安や悩みを相談・解決する場・機会を提供、子育ての孤独感や不安感を軽減 幼・保・小連携をすすめ、支援が必要な児童に切れ目のない支援 子どもやその保護者に必要なサービスについての情報周知		
<b>今年度の重点目標</b>	各種サービスの周知や運営等の充実		
<b>指針・法令等</b>	<b>"かたのサイズ"をめざす像</b>	困ったときに何でも気軽に相談できるところがある まちなかに元気な子どもたちの笑顔があふれている	
	<b>関連法令</b>	児童福祉法	
	<b>関連条例</b>	交野市立地域子育て支援センター設置条例	
	<b>関連計画</b>	交野市子ども・子育て支援事業計画	
	<b>要綱等</b>	交野市病児保育事業補助金交付要綱、交野市一時預かり事業実施要綱、交野市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱、地域子育て支援事業実施要綱、交野市子育て短期支援事業実施要綱	
	<b>業務マニュアル</b>	つどいの広場危機管理マニュアル	
	<b>ネットワーク</b>	交野市子ども・子育て会議、民生委員児童委員協議会、子育てサークル	

事業	名称	地域子育て支援拠点事業			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
		概要	活動指標	来場者(組数)	15,032組	14,443組	13,720組		
1	概要	子育て親子の交流・相談・情報提供・助言等を実施			子育て相談件数	450件	448件	492件	
	国府補助金	子ども・子育て支援交付金等			予算・決算額	28,483千円	26,385千円	22,511千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接・委託・指定	一次評価	A: 拡充・重点化		A: 拡充・重点化	
	名称	養育支援訪問事業			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
2	概要	訪問し、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行う			活動指標	専門的相談支援訪問件数	20件	5件	0件
	国府補助金	子ども・子育て支援交付金			予算・決算額	1,616千円	10千円	0件	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接・委託	一次評価	A: 拡充・重点化		A: 拡充・重点化	
	名称	子育て短期支援事業			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
3	概要	事業実施施設で一定期間、子どもの養育・保護を行う			活動指標	(ショート) 契約施設数 利用児童数	7施設 10人	7施設 2人	7施設 5人
	国府補助金	子ども・子育て支援交付金			予算・決算額	213千円	66千円	289千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接・委託	一次評価	B: 維持・継続		B: 維持・継続	
	名称	ファミリー・サポート・センター事業			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
4	概要	地域における育児の相互援助活動に関する連絡、調整を行う			活動指標	活動件数	2,500件	2,346件	2,304件
	国府補助金	子ども・子育て支援交付金			予算・決算額	5,178千円	4,140千円	3,932千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	業務委託	一次評価	A: 拡充・重点化		A: 拡充・重点化	
	国府補助金	子ども・子育て支援交付金			予算・決算額	5,178千円	4,140千円	3,932千円	

事業 5	名称	一時預かり事業(保育所以外)		年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	児童の一時的な預かり		活動指標	利用延人数	420人	390人	329人
	国府補助金	子ども・子育て支援交付金		予算・決算額	6,202千円	6,202千円	6,202千円	
位置付け	法定事務	実施形態	業務委託	一次評価		A:拡充・重点化	A:拡充・重点化	
事業 6	名称	病児保育事業		年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	保護者が就労している場合等に子どもが病気等により家庭で養育できない場合に保育・看護		活動指標	利用延人数	700人	400人	374人
	国府補助金	子ども・子育て支援交付金		予算・決算額	14,322千円	12,267千円	6,705千円	
位置付け	法定事務	実施形態	補助事業	一次評価		A:拡充・重点化	A:拡充・重点化	
事業 7	名称	子育てサークル、ネットワーク事業		年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	地域の子育て支援活動を支援		活動指標	サークル数	6団体	6団体	6団体
					支援者交流会開催回数	3回	3回	3回
	国府補助金	地域福祉・子育て支援交付金		予算・決算額	257千円	131千円	158千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	
事業 8	名称	わくわく子育て教室		年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	幼稚園を資源活用した子育てに関する体験学習、親学習啓発等を関係機関と連携して実施		活動指標	利用組数	48組	46組	36組
	国府補助金	地域福祉・子育て支援交付金		予算・決算額	145千円	139千円	138千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	



所管部名	健やか部
所管課等名	子育て支援課

<b>施策名称</b>	子育て家庭への相談支援等の充実		
<b>施策目的</b>	生活に困窮する市民が、必要な保護を受けることにより生活を安定させ、乳幼児・児童の健全な育成と社会的・経済的自立に向けた支援 乳幼児・児童が家庭環境に関わらず、心身ともに健全で、安全に生活するための支援 地域における子育て相談や見守り体制を充実させ、児童虐待の発生防止、早期発見 深刻な問題を抱えた児童とその家族に対し、専門的な支援		
<b>今年度の重点目標</b>	個々の相談者等のニーズに即した適切な対応		
<b>指針・法令等</b>	<b>"かたのサイズ"をめざす像</b>	安心して子どもを生み育てることができる 困ったときになんでも気軽に相談できる場所がある	
	<b>関連法令</b>	子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法、児童福祉法、児童扶養手当法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律、児童虐待の防止等に関する法律	
	<b>関連条例</b>	交野市子ども・子育て会議条例	
	<b>関連計画</b>	交野市子ども・子育て支援事業計画、市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略	
	<b>要綱等</b>	利用者支援事業実施要綱、交野市要保護児童対策地域協議会設置要綱、交野市母子・父子家庭自立支援教育訓練給付金支給実施要綱、交野市訪問介護員養成講座受講支援事業実施要綱、交野市母子・父子家庭高等職業訓練促進費等事業実施要綱	
	<b>業務マニュアル</b>	交野市児童虐待防止マニュアル、交野市巡回相談・保育相談マニュアル	
	<b>ネットワーク</b>	交野市要保護児童対策地域協議会	

事業	名称	子ども・子育て支援事業の推進			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
					活動指標	5回	8回	4回
1	概要	子ども・子育て支援事業計画の推進			会議の開催	5回	8回	4回
					交付団体	5団体	—	—
	国府補助金	無し			予算・決算額	4,098千円	822千円	384千円
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価	A: 拡充・重点化		A: 拡充・重点化
事業	名称	利用者支援事業			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
					活動指標	子育て相談件数	120件	75件
	概要	子育て親子にとって身近な地域子育て支援拠点で、子どもや子どもの保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行う						
	国府補助金	子ども・子育て支援交付金等			予算・決算額	9,927千円	8,355千円	—
	位置付け	法定事務	実施形態	業務委託	一次評価	A: 拡充・重点化		—
事業	名称	児童と家庭への支援の充実			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
					活動指標	相談件数	—	396件
	概要	育児不安等を抱えている家庭への訪問支援等			児童虐待件数	—	110件	115件
	国府補助金	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金			予算・決算額	8,584千円	6,210千円	6,036千円
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価	A: 拡充・重点化		A: 拡充・重点化

事業 4	名称	母子生活支援施設入所			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	母子家庭等の児童の福祉に欠ける場合における施設入所			活動指標	入所世帯数	3世帯	1世帯	2世帯
	国府補助金	児童福祉法による児童入所施設措置費等の国庫負担金等			予算・決算額	11,930千円	3,351千円	7,266千円	
位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続		
事業 5	名称	ひとり親家庭の自立支援			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	ひとり親家庭の自立に向けての相談(貸付・就労支援等)			活動指標	相談件数	200件	180件	164件
	国府補助金	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金等			予算・決算額	12,399千円	7,277千円	5,955千円	
位置付け	法定事務	実施形態	直接・委託	一次評価		A:拡充・重点化	A:拡充・重点化		
事業 6	名称	発達障がい児等巡回相談			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	巡回相談・保育相談(幼・保)、フォローアップ事業(小)を通じて、発達に課題のある児童を対象に相談・検査・助言等を実施			活動指標	巡回相談事業利用実人数	250人	250人	250人
						フォローアップ事業利用実人数	60人	60人	55人
	国府補助金	新子育て支援交付金			予算・決算額	11,234千円	10,460千円	10,071千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:拡充・重点化	A:拡充・重点化		

所管部名	健やか部
所管課等名	機能支援センター

<b>施策名称</b>		障がい児の福祉の充実
<b>施策目的</b>		心身の発達に遅れやアンバランスのある就学前の子どもに、それぞれの課題や障がいに合わせて療育を実施し、発達を支援する。 保護者が子どもへの理解を深め、療育の知識や技術を身につけることを支援する。 日常生活で発達に不安のある親子のために、集団の中で楽しく遊びを経験する場を提供する。
<b>今年度の重点目標</b>		障がいの特性や発達の段階に応じたきめ細やかな療育を充実させる。
<b>指針・法令等</b>	<b>"かたのサイズ"を目指す像</b>	子どもたちの未来に明るい希望がある 福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている
	<b>関連法令</b>	児童福祉法
	<b>関連条例・規則</b>	交野市立保健福祉総合センター条例
	<b>関連計画</b>	
	<b>要綱等</b>	交野市立機能支援センター管理運営規則
	<b>業務マニュアル</b>	児童発達支援事業契約マニュアル あすなるグループマニュアル のびのびグループマニュアル
	<b>ネットワーク</b>	自立支援協議会、通所支援事業所連絡会

事業	名称	概要	年度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
			活動指標	延べ利用者数			
1	障がい児発達支援事業 (あすなるグループ)	小集団での活動を通じて障がい児の基本的な生活習慣の確立、集団への参加など、発達に必要な支援を行う	延べ園児数		4,500人	4,500人	4,252人
	活動指標						
	国府補助金	無し	予算・決算額		30,443千円	29,016千円	27,194千円
	位置付け	選択事務 実施形態 直接実施	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続
2	障がい児発達支援事業 (並行通園)	幼稚園、保育所に在籍している発達に支援が必要な児が、集団生活に適應するための個別支援を行う	延べ利用者数		300人	300人	284人
	活動指標						
	国府補助金	無し	予算・決算額		事業1に含まれる		
	位置付け	選択事務 実施形態 直接実施	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続
3	交流保育	幼稚園、保育所で生活することをふまえて、同学年の集団生活を経験する。	交流園実績		3園	2園	2園
	活動指標						
	国府補助金	無し	予算・決算額		事業1に含まれる		
	位置付け	選択事務 実施形態 直接実施	一次評価			A:拡充・重点化	A:拡充・重点化
4	障がい児発達支援事業 (のびのびグループ)	乳幼児検診後、発達の遅れのある子に対し親子遊びの提供と相談を行う。	延べ利用者数		300人	300人	255人
	活動指標						
	国府補助金	無し	予算・決算額		事業1に含まれる		
	位置付け	法定事務 実施形態 直接実施	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続

所管部名	健やか部
所管課等名	機能支援センター

<b>施策名称</b>		地域における子育て支援サービスの充実
<b>施策目的</b>		子どもとその保護者が、安全な場所でもだちと遊ぶ楽しさを経験する場を提供するとともに、個別の相談に応じる。
<b>今年度の重点目標</b>		子どもも大人も安心して遊べる場を作り、保護者同士をつなげていく。
<b>指針・法令等</b>	<b>"かたのサイズ"を目指す像</b>	・子どもたちの未来に明るい希望がある ・困ったとき何でも気軽に相談できる場所がある
	<b>関連法令</b>	
	<b>関連条例・規則</b>	
	<b>関連計画</b>	
	<b>要綱等</b>	
	<b>業務マニュアル</b>	アリス運営マニュアル 「和」マニュアル
	<b>ネットワーク</b>	ボランティアグループ 「アリス」

事業	名称	「アリス」の部屋の開放			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
					活動指標	延べ利用者	270人	270人
1	概要	ボランティアグループの協力を得て0～3歳児の子どもと保護者に部屋と園庭を開放する。						
	国府補助金	無し			予算・決算額	0千円	0千円	0千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続
事業	名称	「和」なごみ			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
					活動指標	延べ利用者	130人	120人
2	概要	センターの卒園児(小2まで)と保護者が気軽に集い話し合える場、相談できる場を提供する。						
	国府補助金	無し			予算・決算額	0千円	0千円	0千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続

所管部名	健やか部
所管課等名	こども園課

<b>施策名称</b>		保育施策の推進
<b>施策目的</b>		延長保育など多様なニーズに対応した認定こども園等の運営が行われ、保護者と保育士との信頼関係のもと、地域での子育てを行う。 就学前の子どもが充実した環境と専門的な知識に基づく指導により、友達とともに楽しく、生活に必要な基本的な習慣や態度を養う。 それぞれの子どもの発達に適応した保育を実施するため、民間保育所等における障がい児等の保育体制の充実を図る。
<b>今年度の重点目標</b>		待機児童の解消を図る。 関係機関との連携を図り、子どもが育つより良い環境を整える。
<b>指針・法令等</b>	”かたのサイズ”を目指す像	安心して子どもを生み育てることができる 子どもたちの未来に明るい希望がある
	関連法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法
	関連条例・規則	交野市立認定こども園条例
	関連計画	交野市子ども・子育て支援事業計画
	要綱等	民間認定こども園等運営費補助金交付要綱、民間認定こども園等子育て支援事業補助金交付要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	交野市私立こども園協議会、子ども・子育て会議、障がい児保育入所判定委員会

事業	名称	市立幼稚園(2・3号認定)の運営			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	保育内容の充実 ※平成30年度から市立1号認定の運営事業費を民生費に統一			活動指標 延べ園児数(人)	—	4,676
	国府補助金	無し			予算・決算額	295,503千円	256,194千円	278,714千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	C:改善・効率化		C:改善・効率化
事業	名称	私立認定こども園等への助成			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	保育内容の充実と運営の健全化を支援する			活動指標	—	—
	国府補助金	子ども・子育て支援交付金			予算・決算額	102,994千円	66,007千円	115,628千円
	位置付け	選択事務	実施形態	補助事業	一次評価	B:維持・継続		B:維持・継続
事業	名称	保育の実施委託			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	保護者の就労等により家庭において保育できない児童(2・3号認定)の保育の実施委託に伴う保育給付費の支給			活動指標 保育実施延べ人数(人)	—	11,774
	国府補助金	子どものための教育・保育給付費国庫負担金			予算・決算額	1,005,916千円	900,000千円	991,896千円
	位置付け	法定事務	実施形態	業務委託	一次評価	B:維持・継続		B:維持・継続
事業	名称	市立幼稚園の民営化			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	民営化による効率的な運営について検討			活動指標 移管法人選定委員会の開催	4回	4回
	国府補助金	無し			予算・決算額	278千円	278千円	135千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	B:維持・継続		B:維持・継続

事業 5	名 称	市立幼稚園の施設の建替え・移転			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	市立幼稚園の施設老朽化による建替え・移転を検討、実施			活動指標	事業の進捗状況	造成工事 2箇所	測量・設計 2箇所	事業方針の決定
	国府補助金	無し			予算・決算額	287,000千円	25,358千円	0千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	

所管部名	健やか部
所管課等名	こども園課

<b>施策名称</b>	幼児教育の充実		
<b>施策目的</b>	幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎を培う大切な時期であり、地域の中で家庭と幼稚園等が十分な連携を取り、幼児一人ひとりの望ましい発達を促す。		
<b>今年度の重点目標</b>	子育て世帯に安心して子どもを育てることができる環境の充実を図る。 地域の小学校や関係機関と連携し、就学前の総合的な子育て支援体制の充実を図る。		
<b>指針・法令等</b>	”かたのサイズ”を目指す像	安心して子どもを生み育てることができる 地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている	
	関連法令	学校教育法、教育基本法、子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律	
	関連条例・規則	交野市立認定こども園条例	
	関連計画	交野市子ども・子育て支援事業計画	
	要綱等	私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱、私立幼稚園等就園補助金交付要綱、私立幼稚園子育て支援事業補助金交付要綱	
	業務マニュアル		
	ネットワーク	私立幼稚園協議会等、子ども・子育て会議、障がい児保育入所判定委員会	

<b>事業1</b>	<b>名称</b>	市立幼稚園(1号認定)の運営		<b>年度</b>	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	<b>概要</b>	幼児教育の推進 ※平成30年度から市立1号認定の運営事業費を民生費に統一		<b>活動指標</b>	延べ園児数(人)	1,300	1,146	983
	<b>国府補助金</b>	無し		<b>予算・決算額</b>	13,260千円	26,527千円	24,916千円	
	<b>位置付け</b>	選択事務	実施形態	直接実施	<b>一次評価</b>		C:改善・効率化	C:改善・効率化
	<b>名称</b>	教育の実施委託		<b>年度</b>	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
<b>概要</b>	就学前3歳以上の児童(1号認定)の教育実施委託に伴う教育給付費の支給 ※30年度はひかりの子幼稚園が認定こども園に移行		<b>活動指標</b>	—	—	—		
<b>国府補助金</b>	子ども・子育て支援交付金		<b>予算・決算額</b>	85,474千円	31,076千円	36,201千円		
<b>位置付け</b>	法定事務	実施形態	補助事業	<b>一次評価</b>		B:維持・継続	B:維持・継続	
<b>事業3</b>	<b>名称</b>	幼稚園就園奨励費補助		<b>年度</b>	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	<b>概要</b>	保護者の経済的負担の軽減		<b>活動指標</b>	対象者延べ園児数(人)	735	790	829
	<b>国府補助金</b>	幼稚園就園奨励費補助金		<b>予算・決算額</b>	110,174千円	110,444千円	115,755千円	
	<b>位置付け</b>	選択事務	実施形態	補助事業	<b>一次評価</b>		B:維持・継続	B:維持・継続
	<b>事業4</b>	<b>名称</b>	私立幼稚園等の子育て支援		<b>年度</b>	30年度目標	29年度見込	28年度実績
<b>概要</b>		私立幼稚園等の子育て支援		<b>活動指標</b>	支援施設数	6施設	6施設	6施設
<b>国府補助金</b>		大阪府地域福祉交付金		<b>予算・決算額</b>	1,200千円	1,200千円	1,200千円	
<b>位置付け</b>		選択事務	実施形態	補助事業	<b>一次評価</b>		B:維持・継続	B:維持・継続

事業 5	名 称	私立幼稚園等就園補助			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	幼児教育の振興と保護者の経済的負担の軽減 ※30年度は市内私立幼稚園4施設が対象			活動指標	対象者延べ園児数(人)	6,300	6,360	6,698
	国府補助金	無し			予算・決算額	7,560千円	7,632千円	8,038千円	
位置付け	選択事務	実施形態	補助事業	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続		
事業 6	名 称	私立幼稚園等一時預かり事業			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	私立幼稚園等(施設型給付費)で一時預かり事業を実施する施設への補助			活動指標	事業実施施設への補助	3/3 施設	2/2 施設	2/2 施設
	国府補助金	子ども・子育て支援交付金			予算・決算額	4,000千円	1,000千円	857千円	
位置付け	選択事務	実施形態	補助事業	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続		



所管部名	健やか部
所管課等名	健康増進課

<b>施策名称</b>		地域医療環境の充実
<b>施策目的</b>		不慮の事故や夜間・休日の急病時にも、適切な医療を提供する。 市民が健康的な日常生活を送れるよう、伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防する。
<b>今年度の重点目標</b>		救急医療体制の充実を図る。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	かかりつけのお医者さんなど身近な医療機関があり、安心できる災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている
	関連法令	医療法、感染症法
	関連条例	
	関連計画	大阪府保健医療計画
	要綱等	
	業務マニュアル	休日診療業務マニュアル
	ネットワーク	医師会、歯科医師会、薬剤師会、北河内保健医療協議会、北河内夜間救急センター協議会、北河内二次救急医療協議会

事業	名称	年度			30年度目標	29年度見込	28年度実績	
		活動指標	30年度目標	29年度見込	28年度実績	28年度実績		
1	名称	休日診療事業						
	概要	健康増進センターでの休日診療業務			受診者数	1,700人	1,700人	1,579人
	国府補助金	無し			予算・決算額	18,983千円	18,888千円	19,146千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続
2	名称	救急医療体制確保事業						
	概要	高度救命救急(ドクターカーの運用含む)、二次救急、初期救急の医療体制確保			北河内夜間救急センター受診者数	673人	673人	736人
	国府補助金	無し			予算・決算額	30,110千円	31,659千円	26,725千円
	位置付け	選択事務	実施形態	業務委託	一次評価		B:維持・継続	A:拡充・重点化
3	名称	災害対策事業						
	概要	災害時の応急処置に必要な物品を常時確保			物品の確保	—	—	—
	国府補助金				予算・決算額	10千円	50千円	18千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続

所管部名	健やか部
所管課等名	健康増進課

<b>施策名称</b>		健康づくりの推進
<b>施策目的</b>		市民一人ひとりが、ライフステージに応じた健康上の留意点を理解し、日常生活で健康の保持・増進と健康管理を図る。
<b>今年度の重点目標</b>		健康ポイント事業及び健康増進・食育推進計画関連事業実への参加者の増加を図る。
<b>指針・法令等</b>	<b>"かたのサイズ"を目指す像</b>	体の中から健康でいたいので、食を大切にしている 運動を心がけ、健康が維持できるよう体力を養っている
	<b>関連法令</b>	健康増進法
	<b>関連条例</b>	交野市健康づくり推進委員会条例、交野市立保健福祉総合センター条例
	<b>関連計画</b>	交野市健康増進・食育推進計画、交野市高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画、交野市特定健康診査等実施計画
	<b>要綱等</b>	交野市健康増進事業実施要綱
	<b>業務マニュアル</b>	各種事業マニュアル
	<b>ネットワーク</b>	交野市健康づくり推進委員、特定保健指導連絡会

事業	名称	市民健(検)診事業			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	各種がん検診等の実施			活動指標	受診率	17.5%
1	国府補助金	感染症予防事業費府補助金等			予算・決算額	83,362千円	68,788千円	65,077千円
	位置付け	選択事務	実施形態	業務委託	一次評価	A: 拡充・重点化		A: 拡充・重点化
事業	名称	健康教育			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	健康に関する教室・講座の開催			活動指標	参加者数	1,600人
2	国府補助金	感染症予防事業費府補助金			予算・決算額	459千円	452千円	266千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	C: 改善・効率化		C: 改善・効率化
事業	名称	健康相談			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	健康相談(電話・面接等)			活動指標	相談回数	350回
3	国府補助金	感染症予防事業費府補助金			予算・決算額	2,667千円	2,667千円	5,324千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	B: 維持・継続		B: 維持・継続
事業	名称	乳幼児健康診査(4か月児・1歳6か月児・3歳6か月児健診)			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	施策方針の確立、健康増進・食育の推進、第2期健康増進・食育推進計画策定			活動指標	会議の開催	5回
4	国府補助金	無し			予算・決算額	4,295千円	85千円	78千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接・委託	一次評価	A: 拡充・重点化		B: 維持・継続

事業 5	名称	乳幼児歯科健康診査(2歳6か月 児歯科健診)			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	健康福祉フェスティバルの開催			活動 指標	来場者数	5,000人	3,681人	4,504人
	国府補助金	無し			予算・決算額	906千円	705千円	702千円	
位置付け	選択事務	実施形態	補助事業	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続		
事業 6	名称	おりひめ健康ポイント事業			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	健康ポイント付加価値による市民 の健康づくりの推進			活動 指標	参加者数	1,200人	862人	479人
						がん検診 受診率	21.7%	15.9%	16.0%
	国府補助金	市町村健康づくり推進事業補助金			予算・決算額	2,669千円	3,000千円	2,602千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接・委託	一次評価		C:改善・効率化	A:拡充・重点化		
事業 7	名称	施設の管理			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	健康増進センターの管理等			活動 指標	—	—	—	—
	国府補助金	無し			予算・決算額	3,964千円	2,749千円	1,702千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接・委託	一次評価		C:改善・効率化	B:維持・継続		

所管部名	健やか部
所管課等名	健康増進課

<b>施策名称</b>		感染症対策の充実
<b>施策目的</b>		伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防する。
<b>今年度の重点目標</b>		感染症予防の情報発信を図り、予防接種率の向上を目指す。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	安心して子どもを産み育てることができる 病気になるよう予防や衛生環境に気をつけている
	関連法令	感染症法、予防接種法、新型インフルエンザ等対策特別措置法
	関連条例	交野市予防接種健康被害調査委員会条例
	関連計画	交野市健康増進・食育推進計画、交野市新型インフルエンザ等対策行動計画
	要綱等	交野市定期予防接種実施要綱、交野市定期予防接種費用補助金交付要綱、交野市風しん予防接種助成事業実施要綱
	業務マニュアル	交野市定期予防接種実施マニュアル、交野市高齢者肺炎球菌予防接種実施マニュアル、交野市高齢者インフルエンザ予防接種実施マニュアル
	ネットワーク	交野市予防接種健康被害調査委員会、四條畷保健所、交野市医師会

事業 1	名称	予防接種事業			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	各種定期予防接種の実施	活動指標	MR2期接種率	100%	100%	97.4%	
				高齢者肺炎球菌接種率	46%	46%	52.4%	
国府補助金	風しんワクチン等接種促進事業費補助金	予算・決算額	199,698千円	190,490千円	186,283千円			
位置付け	法定事務	実施形態	業務委託	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	

所管部名	健やか部
所管課等名	健康増進課

<b>施策名称</b>	母子保健の推進		
<b>施策目的</b>	乳幼児やその保護者(妊婦も含む)である市民が、健診や各種相談などを利用し、地域から孤立せず、心身ともに健康の保持・増進を図る。		
<b>今年度の重点目標</b>	各種健診受診率の向上及び未受診者の把握を確実に実施する		
<b>指針・法令等</b>	<b>"かたのサイズ"を目指す像</b>	安心して子どもを産み育てることができる 困ったとき何でも気軽に相談できるところがある	
	<b>関連法令</b>	母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童虐待防止法	
	<b>関連条例</b>		
	<b>関連計画</b>	交野市健康増進・食育推進計画、交野市子ども・子育て支援事業計画	
	<b>要綱等</b>	交野市母子保健事業実施要綱、交野市妊婦健康診査事業実施要綱	
	<b>業務マニュアル</b>	各種事業マニュアル	
	<b>ネットワーク</b>	交野市健康づくり推進委員、交野市健康増進・食育推進委員会	

事業	名称	年度			30年度目標	29年度見込	28年度実績
		活動指標	助成件数	8,400件	6,900件	6,603件	
事業1	概要	妊婦健康診査・妊産婦歯科健康診査	受診率(妊婦歯科)	25.0	12.2	—	
	国府補助金	無し	予算・決算額	78,696千円	51,730千円	47,896千円	
位置付け	選択事務	実施形態	業務委託	一次評価	A: 拡充・重点化		A: 拡充・重点化
事業2	名称	年度			30年度目標	29年度見込	28年度実績
		活動指標	助成件数	1,000件	1,010件	1,023件	
事業2	概要	乳児一般・後期健康診査					
	国府補助金	無し	予算・決算額	6,442千円	5,922千円	6,439千円	
位置付け	選択事務	実施形態	業務委託	一次評価	B: 維持・継続		B: 維持・継続
事業3	名称	年度			30年度目標	29年度見込	28年度実績
		活動指標	訪問件数	550件	560件	551件	
事業3	概要	こんにちは赤ちゃん訪問(新生児訪問)					
	国府補助金	子ども・子育て支援交付金	予算・決算額	2,106千円	1,750千円	1,565千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接・委託	一次評価	A: 拡充・重点化		A: 拡充・重点化
事業4	名称	年度			30年度目標	29年度見込	28年度実績
		活動指標	受診率	100%	94.5%	96.1%	
事業4	概要	乳幼児健康診査(4か月児・1歳6か月児・3歳6か月児健診)					
	国府補助金	無し	予算・決算額	5,476千円	5,599千円	5,475千円	
位置付け	法定事務	実施形態	直接・委託	一次評価	B: 維持・継続		B: 維持・継続

事業 5	名称	乳幼児歯科健康診査(2歳6か月 児歯科健診)			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	センターにて、隔月実施			活動 指標	受診率	100%	91.6%	89.3%
	国府補助金	無し			予算・決算額	1,253千円	1,297千円	1,309千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接・委託	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続		
事業 6	名称	訪問指導			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	支援の必要な家庭等を訪問			活動 指標	訪問件数	580件	580件	588件
	国府補助金	無し			予算・決算額	0千円	0千円	0千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続		
事業 7	名称	妊娠・出産・子育ての切れ目ない 支援事業			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	健診や育児相談以外の場でも妊 婦・乳幼児の子育て中の方が相 談しやすいよう、総合相談窓口を 設置			活動 指標	相談者数	600件	595件	522件
	国府補助金	子ども・子育て支援交付金			予算・決算額	5,687千円	5,540千円	4,173千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:拡大・重点化	A:拡大・重点化		
事業 8	名称	乳幼児健康教育・相談事業			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	月齢に対応した教室や相談会を 開催			活動 指標	参加者数	3,300人	3,315人	3,222人
	国府補助金	無し			予算・決算額	2,690千円	2,657千円	2,440千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		C:改善・効率化	C:改善・効率化		
事業 9	名称	思春期における健康教育			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	小中学校において、いのちや性 などに関する講座を学校と連携し て開催			活動 指標	開催数	5	3	5
	国府補助金	無し			予算・決算額	0千円	0千円	0千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続		